

新しい働き方を考える シンポジウム in さいたま —わたしがつくる、まち・しごと—

2003年9月6日(土) さいたま共済会館大ホールで「新しい働き方を考えるシンポジウム in さいたま」が開催されました。第1部の基調講演と後半のシンポジウムの内容をご報告します。(編集部)



【主催】 日本労働者協同組合連合会 労協センター事業団関東事業本部 協同総合研究所

【協力】 連合埼玉 埼玉ワーカーズ・コレクティブ連合会 生活協同組合さいたま高齢協
埼玉労協クラブ

【後援】 埼玉県

基調講演

人間の連帯経済と協同労働

暉峻淑子（埼玉大学名誉教授）

合会 / 労協セ



もの世代、孫の世代は本当に暗いものになってしまうということをずっと考え続けていました。今そのことをみんなに訴えなければ、そういう気持ちに駆られて、今の社会の問題点をこの本にまとめたのです。ここに全ての私の経験と研究の成果と、自分が確信していることをまとめて書きました。本当に1年間ベッドで寝ることがありませんでした。机の横に簡単な安楽椅子を置いてそこで仮眠を取って眠気を覚ましたらまた書く、どうにも眠くなったら1時間ほどまた仮眠を取るという連続でした。何でこんな話をしているかといえますと、この本が出ましたらいろいろなところから反響があったのですが、その中で一番うれしかった反響がワーカーズコープ、協同労働の協同組合からの反響だったのです。私がこの本の中で言おうとしていたことを実際に活動としてやり始めている、自分たちのやっていることはこの本に書かれていること、これをやっているのが私たちなんだって確信を持たれたのだと思います。それで私のところに電話で連絡してこられて、かなり長い時間代表者の方とこれからの行き方についてお話ししました。

本日はお暑い中皆様お集まりくださいますとありがとうございます。私がこの講演に来るきっかけとなったのは、5月の終わりに書いた「豊かさの条件」という本です。この本を書きながら、日本はもうだめになっちゃうのか、もう1回戦前に戻ってしまい、もっと悪くなってしまうかもしれないと思いました。そういう分かれ目に、今ここで私たちが踏みとどまって、新しい社会をつくることにみんなが力を合わせない限り、私たちの子ど

高齢者の不安

今皆さんが一番不安を持っていることというのはもちろんいろいろあると思います。例えば高齢者の方にとっては一生懸命働いて、これから死ぬまで貯金で食いつなごうと思っていたのに年金がわからないし、銀行も倒産して預けていたお金がいつもうありませんよと言われるかわからない。現実にもうそんなんですね。皆さんから郵便貯金として集めているお金の一部はもう現実にないのです。なぜかっていうと、郵便局は今まで政府のものでしたから、政府が扱っているお金は政府の公共事業などにどんどん使われちゃうわけです。この公共事業はご承知のように赤字になっています。

今道路公団では大赤字の内部資料があるのにそれを隠して赤字じゃないという形で公表しています。ではその資金を提供しているのはいったい誰なのかというと、郵便貯金と年金の積立金なんです。公共事業自体が破綻して赤字になっているということは、私たちが貯金しているお金がもうその分はありませんということなのです。銀行も同じで、今ペイオフを延期していますが、そうしなかったら銀行の破綻はすぐ目の前であからさまになってしまうでしょう。かつて破綻した銀行の預金者が開店前から押しかけて自分の預金を返せ返せと騒ぎ出したということがありました。これがあちこちに飛び火したら日本国中革命どころの騒ぎじゃないと思います。それで大蔵省が手を打って破綻を目に見えないようにしてペイオフにしている、つまり預金を保護している。でもその分銀行では結局は赤字なんですから、そこに国の資金を注入して、というのは私たちの税金を注ぎ込んで何とか表向きは破綻してないように装っていま

す。だけどペイオフをそういつまでも延期できません。1000万までは保護しますからそのほかはもうありませんよ、国の責任はありませんよということに本当は今年なるはずでした。そうしてしまったら国中が蜂の巣をつついたようになるから今のところやらないで、目に見えないように隠しているだけの話です。この問題は高齢者にとっては大きな不安でしょう。若い人と違って高齢者はもう年金だけがたよりなのですから、貯めたものが無くなっちゃったらそれっきりですよ。

労働の不安と失業者

もっと大きな不安は何かというと労働の現場です。私は今もまだ大学に関わっていて在職40年になりますけれども、こんなに卒業生が就職できない時代というのは今まで全くありません。これまでは就職できたんですね。しかも女の人ならば高卒で就職した方が価値があると言われ、金の卵だった。だけど今や高卒の人は半分しか就職できていません。それが大学にも持ち込まれて同じなんですね。半分しか就職できていない。しかも就職できてるというのも契約社員やフリーターで、そういうものも含めてやっと半分が就職できているという状況です。後はしかたがないから1月とか3ヶ月とか、ひどいところは1日単位の労働契約を結んで働いている。派遣社員だって1ヶ月は大丈夫だと思っていたら、途中でおしまいと派遣先から言われてしまうことがあります。このようなことは戦後は少なくともありませんでした。日本経済は戦後ずっと右肩上がりでした。戦争のときはあまりにも何もなかったから何をつくっても国内で売れたし、つくらなきゃ、経済活動を続けなきゃいけないものが山とあった。その中で労働者たちの就職先があったんです。し

かし今やそうではありません。今失業者は360万人といわれていますけれど、厚生労働省がやっている年2回の労働力調査によると、本当の失業者はこの倍以上いて、多分13%を下らないということをいっている。政府がこんな風にいるというのは本当はもっと多いということです。失業統計というのはご承知のように1週間しか調査をしません。1週間の前1ヶ月間の間に失業していても就職活動をしていない人は失業者とみなされません。就職活動というのはハローワークに行ったりして失業を証明できるような人のことです。また、1週間の間に1時間でも働いて、どんな安い賃金でもその時間に対して受け取った人も失業者とみなされていません。ですから本当の失業者はもっといっぱいいても統計の数字にそれが出てこないということです。あなたは明日からでも働く場があったら働きますか？という調査をすると本当の失業者の数がどんどん増えるのです。

リストラと労働者の権利

私は就職しているからと思っている人も明日から失業するかもしれない状況です。今まで労働組合があったし裁判の判例も重ねられていて、裁判で解雇してもいいという条件はかなり厳しく抑えられていました。例えば会社が倒産してどうしようもない時などという条件でした。それが今はグローバリゼーションというアメリカ型の経済方針が各国にどっどっ入ってきていて、それに日本の企業が太刀打ちする為には労働者をどんどん首にしてもよろしい、首にした労働者を新しく起こした産業に移す為に解雇してもいいという自由を企業に与えなければならない、と国がおおっぴらにいっています。労働者を首にした会社は将来性もあるというので銀行もお金を貸す

という妙なことになっています。労働者を首にしていない、何とか自分の会社でとがんばっている会社は将来性がないからと銀行からお金を貸してもらえない。つまり、日本の社会全体が失業者を出そうとしているわけです。会社の経営には人件費、材料費などのコストというものがあって、それを上回る利益をあげているのが健全な会社です。利潤とコストとの関係を考えて、コストのある部分は人件費ですから、これを削るというやり方が一番利潤率を大きく見せる、手軽な方法なんです。設備費というのはもう支払ってしまったお金だから減らすことはできません。しかし人件費は明日から来なくていいといえればその分の賃金は節約できます。利潤を上げたい企業は、人件費を削ることで私の企業は健全ですよ、ということを示す、株主に示すことができる。株価もあげることができる。こういうことをするために最も手軽な方法が人間の首を切るということなんです。だから国も今や首を切っても何も文句は言わない。逆に労働基準法をどんどん改悪していった首切りしやすくしているのです。今働いていて私は首になってないわ、私の夫は大丈夫とでも思っているもいつ首になるかわからないという状況です。

これは少なくとも、今のように労働組合の力が弱くなっているということのない前の時代にはありませんでした。労働組合は力が弱くてもないよりはあったほうがずっといいわけですがけれども、本当に無力です。労働基準法の改正に関しても、1番最初の政府案は「使用者が労働者を解雇することができる」というものでした。基準法は労働者を守る為の法律でしょう？それなのに解雇できるなんていう法律をつくらせるぐらい労働組合はなめられているわけです。ただしそれはどうに

もしやがないという条件があった場合に、というように但しを付けた。ここはいくらなんでもひどすぎる、そんな基準法はないというので組合、市民、学者たちが厚生労働省や議員たちに主張をしたり、野党が強い反対をしたりしたことで、順番がちょっと逆になって、解雇できる要件があった場合には使用者は解雇してもよろしいというちょっとあいまいな文章になりました。だけど今の流れはこのように労働者の権利というのがなくなってきたというわけです。これは決して仕方のないことじゃないのに、例えば北欧の諸国とかヨーロッパの国々では日本よりもはるかに労働者の権利は守られています。

アメリカ型経済

アメリカ的グローバル化というのは、アメリカの資本や商品が国境を越えてあちこちに入っていけるように、関税などをかけるなどが、為替、円とドルを交換するという資金移動にいろんな手数料がかからないようにするとかを要求します。いろんな形でアメリカは自国の製品が全世界にいきわたり、ドルが全世界にいくらかでも短期的に移動できるような制度を求めているわけです。日本の銀行が苦しくなったのも会計基準がアメリカ式に変わってしまったので、これまでのやり方ではできなくなった。つまり短期的にいつも利潤を出していなければ健全な銀行とみなされなくなったということも大きな理由の1つです。今イラクの問題等もありますけれど、結局、アメリカは何を求めているのか。

ヨーロッパやソビエトの社会主義は崩れました。北朝鮮はまだ残っていますが。社会主義国というのは独特な計画経済をもって、外国からいろんな商品や資金が入ってくるということを国家権力で押さえ込みます。

それではアメリカの資本は都合が悪いから、社会主義国が軒並みどんどん倒れて、今やもうポーランドでもチェコでもアメリカの商品がどんどん入ってくるという状況をアメリカは望んでいるわけです。社会主義国が倒れたことでアメリカの商品を買う人口が4倍に増えました。しきりにアメリカが中東、イラクを叩き潰して中東全体を変えたいといっているのは、中東の経済がアメリカの経済を受け入れるような形にしたい、OPECのような採油国が石油について何かこそこそ決めるようなことは許せないという考えがあるからです。

結局は経済なんですよ。そういうアメリカの経済に対抗して日本の経済が太刀打ちできるようにするには、日本の企業もアメリカ式会計を取り入れ、コストをもっと減らして利潤を大きくするようにしていかなければならない。銀行というのはもともと人のお金を集めて、資金の足りない企業に貸し、その企業がそれでもっと大きな発展ができるように、つまり今すぐお金を使わない人のお金をかき集めてそのお金で有意義な発展的な仕事ができる企業に貸し付けるというのが金融の仕事です。ところがアメリカ式の金融の儲けというのはドルと円との為替相場の変化を儲けの材料にすると、株価の上がり下がりやギャンブルみたいに株を買ったり売ったりする中で儲けを得るという、つまり金融本来のやり方じゃなくてギャンブル的に何でもやっちゃう。発展途上国なんかは短期的な資金を移してその国の貨幣と自分とこのドルの為替相場の上で、これは今が逃げるときだと思ったらもうぱっと引き上げてしまう。ブラジルなんかもそれで痛い目にあっていて、マレーシアやタイもそうです。そういう変な

利潤の求め方であっても、利潤は神様なんです、利潤を得るということに何を遠慮する必要がありますか、というのがアメリカ式経済です。

ヨーロッパの失業保険と就業支援

ヨーロッパの経済というのはやや違ってあります。アメリカと違って長い長い歴史のある国です。日本もそうです。その歴史の中で学んできたことがたくさんあるので、利潤本位でやっているとは社会全体がだめになってしまうという経験をいくつもしています。だから利潤はもちろん大事だけれど、それを社会全体に回るようにして、全ての人が生存権、生活権を保障されて生きがいを持つ労働の現場をもつことができ、病気の人や高齢者にちゃんとした社会保障のある、つまり社会、平和の安定というものが重要になってきます。そうでなかったら企業だって困る。それを頭に入れて利潤を多少削ってもそのお金を、例えば労働の場をつくるために投資したりしているわけです。具体的に言いますと、ワーカーズコープ、今日のような集まりも日本に芽が出てきたということだと思いますけれど、ドイツの場合失業した人は3年間の失業保険がもらえます。フランスは5年間です。

ごく最近フランスの友達から手紙がきて、自分は失業した、たった3年しか勤めていなかったのに失業保険が2年半ついたと。それで友達は失業の長い間に、赤ちゃんを産もうということになって妊娠しました。赤ちゃんが生まれた後4ヶ月は従来働いていたときと同じ月給が赤ちゃんの手当てとして支払われます。その4ヶ月分は、自分に与えられた失業保険2年半にプラスされる。結局2年9か月分の失業保険が付いたということです。こんなありがたい国はないといっているわけで

す。つまり愛国心なんてものは無理に教え込まなくても国に対する感謝の気持ちがあれば自然に出てくるものなのです。

どうしても職がない場合、日本は頼るものは生活保護しかありません。生活保護は財産、貯金はまだあるんじゃないかとか、親兄弟でお金を貸してくれる人がいるんじゃないかとかいろいろなことを言われてなかなかもらえません。人間としての誇りが失せてしまわないと生活保護をもらうことにはなかなかない。ドイツの場合そういう目にあわさないように、失業した人が3年間経ってなお職がない場合、後は失業扶助というのが付きます。それは生活保護とは違うもので、失業保険の7割から8割ぐらいの金額に減りますけれども、老人になって年金をもらえる年齢、今65歳ですが、ここまでずっと失業扶助が続くのです。

私がドイツに留学したときからドイツの失業率は高く日本はすごくありがたい国だといわれていたのですが、ドイツの人はみんなとても悠々と暮らしていて、何でここが失業率の高い国なんだろうと思ったことがあります。中味を調べてみると今のような状況だから、失業しても飢え死にするとかそんなことは全然ない。しかも失業保険や失業扶助をもらっていても15時間までなら働いてもよく、失業保険から引かれることもないし、自分のものになるわけです。そして失業した人に対して本当に真から面倒を見るんです。日本の職安にあたる場所があって、その職安の下にまた公共的な機関があって職安の仕事をもっときめ細かくやっています。その人たちが失業者に呼びかけて、7人以上の失業者がある拠点をつくってこういうことをやりたいと申し入れ、それが社会福祉の仕事と青少年の相談・世話、環境保護の仕事である場合、

無条件に認めてその7人の人件費や経費をみんな持ちます。その代わり仕事が発展した場合、職安を通して必ず人を雇うという約束をします。3年以上失業していた人を雇った企業には、1年間その賃金の8割までの給料の補助があります。2年以上3年以上という失業期間が長い人を雇った企業ほど補助金が大きく付くのです。失業期間が長引くと現場に復帰できなくなるからです。

7人以上集まって、老人の為の特別な食品や食材を使った食堂を経営しているところを訪ねたのですが、キッチンの設備、コンピューターの機械から事務所まで全部職安が払っています。確かに給料はそんなに高くありません。日本円でいうと12、3万円です。

あるいは介護保険を受けている人たちの間をずっと回って、介護保険にどんな欠陥があるかということを調べる仕事をしています。介護保険というのは事業者と老人の間にトラブルがあったり、重要なことが行われてなかったりという場合があって、第三者が常に監視しないと十分なことができません。

失業者たちが自分たちの労働をつくりだす。それは有機野菜の栽培をするとか、あるいは古いお城を修繕してきちんと道路を造って、人びとがそこで遊んだり訪れたり観光事業に結びつけるような失業者たちのワーカーズコープというものがあります。そういう自発性を非常に国や地方自治体が後押ししているわけです。それから就職の応募書類を書く際も、例えば建築の設計なら自分はこういう技能があってこういうことをしてきたとか、芸術的なものなら私はこういうデザインの仕事ができるという場合なども、見本を自分でつくって履歴書などと一緒に出します。そのため費用を3万円くれます。それで職安の人が丁寧にその指導をして、こういう風に書

けば企業もどんな人間かわかって採用しやすくなると指導してくれます。自分のところから離れたところに就職する場合には引越し費用が払われます。新しい家が見つかるまで通うという場合は、交通費が1ヶ月間に限り支払われる。本当に微に入り細に入り失業している人たちをなんとかして働く場に就くことができるようにしているのです。

もちろん高校生への職業相談も出張してやっています。それから失業した人が自分の適性を見つけることができない場合、4週間訓練機関でいろんなテストを受けたり相談にのったりというのもやっています。こういう仕事はあなたの性格に合うんじゃないですかというような助言もします。日本では考えられないような努力があります。

失業者同盟

ドイツには失業者同盟という全国組織があります。この失業者同盟が全国の失業者に呼びかけて1年に何回か総会を開き、失業者の中から国会議員も出しています。失業者のためにどんなことをすればいいかというプランづくりを、これは日本では厚生労働省がやっているわけだけど、失業者同盟がやっている。失業した人間を一番良く知っているのは失業者だからです。そのときも必ず1人か2人の人が言い出すところから始まるのです。この全国失業者同盟もそうでした。自分のアパートに失業した人がいて部屋に引きこもって出てこない。アルコール中毒になったり自殺したりということになりかねない、同じ人間としてみてもらえないという思いやりがあって、一緒にコーラスでも歌いましょうとかコンピューターの訓練をただでしてあげるといふ相互扶助がまずあって、そういうグループがつながりあって、全国的な組織をつ

くらないと政治は動かせない、だから全国的な組織にしましょうということできたのです。失業者同盟を支援する一般の市民もたくさんいます。失業者はお金がないですから、失業者同盟の維持費は個人が100円出して一般の市民が支えています。いつ自分もそうなるかわからない、あるいは大学生も自分たちの将来のためにこういう労働者の組織というのは必要だといいます。労働組合ばかりあっても失業者がぞろぞろいたんじゃ労働組合の力が弱体化しますよね。賃上げなんていってもいくらでも安い賃金で働く失業者が大勢いるのだから、だめだよといわれたらおしまいです。そんな生意気なことを言うならお前の首を切って、失業して働きたい人たちはいっぱいいるのだから取り替えるよ、っていわれてもうんともすんともいえない。だから失業者が無力ということ自体が労働組合の力を弱めてるってことです。労働組合はそれを良く知っているから失業者同盟を援助しています。労働組合の建物を失業者同盟の会合のときに自由に使っていますし、集会の為のビラの費用も労働組合が出しています。働くということに対して国民全体がとても真剣に取り組んでいるということがわかりますね。

労働に支えられる社会

社会というのは労働によって支えられています。もし今労働者がいっせいにゼネストしたら、電車も動かない、店も閉まる、学校も止まって社会はいっせいに死滅してしまいます。つまり労働こそが社会を支えているという証拠です。だからゼネストが起こらないように政府があの手この手で規制を押し付けているわけです。働く人が働いてくれなかったら社会は機能しないんだということがわかると思います。労働は政治家よりも官僚よりも

社会を支えている一番大事なもので、ともかく働く人間がいて良心的な働き方をしてくれていることによって社会は無事に今日も明日も動いていくんだという、これが一番大切な視点です。ですから労働者をいじめている社会はろくなことがない。戦前労働組合法を認めなかった日本は、資本主義国の中で労働者をいじめた模範国です。どの国もイギリスも封建制度から資本主義に移ってきたわけですが、封建制度はご承知のように国王や貴族や教会が経済を牛耳って権力で経済を動かしていた、だから経済はあまり発展しません。これに対してそういう権力を打倒して、そして人間がやりたいことを自由にやる、そのほうが経済は発展するといってきたのが資本主義社会です。それはアダムスミスがいている自由放任、自由競争が経済を発展させる一番いい方法なんだという学説によって今日までずっときた新自由主義経済です。確かに封建制度の下では貧しい人がたくさんいました。だから経済が発展すれば貧しい人にも社会保障もつくってあげられる、工場で雇って賃金も与えられるという良い点もありました。経済が自由に動くことが社会の繁栄につながるという時期は確かにあったんですね。ただその中で何が起こったかという、自由なら労働者の首を切るのも自由だと使用者側は考えていました。ですから失業保険が何もない時代なので、もうお前は明日から来なくていいよといわれたら労働者は野垂れ死にするしかありません。原料や機械なら明日から買わないっていわれれば捨てればいい、当分つくるのをやめましようやめればいい。人間は生きているものですから来なくていいといたら品物のように1月、倉庫においておこうというわけにはいかない。品物のようにもう明日から生産をやめましようというわけ

にもいかない。現にもうそこにいるんですから。だから生きている人間に対してだけは勝手気ままなことをやってはいけないということを社会全体が悟るわけです。

今の日本はそうなりかけてて、さくらんぼ泥棒やらも泥棒やらが出てきてますけど、首になった人間は生きていかなければならぬから強盗になったり泥棒になったり、どうしてもそうなりますよね。わが子がおなかすかせて泣いてたらちょっと人のお金を取ってわが子に食べさせたいと思うでしょ。社会がものすごく険悪な社会になってくる。労働者である親がわが子を無事に育てて学校も出して健全な能力を持った人間に育てているからこそ、会社は新人を雇うことができるわけです。ところが労働者の首を切って労働者を失う社会は子供たちが育たない。つまり子供は小さいときから学校にも行かない、子供も盗みや万引きばかりするようになる。そして子供の栄養は悪い。結局企業も困っちゃうわけ。これでは社会がやっていけない。そして貧乏な労働者のいるところから伝染病が発生してお金持にもどんどん感染していくわけです。今はSARSのことで大騒ぎをしているけれどもお金持ちだから伝染病にかからないというわけじゃない。

労働組合のはじまり

社会はそういう歴史をしっかりと受け止めて、労働組合をつくることを許可しましょうと、国会の会議で労働組合法を通します。イギリスは早くそれが通った。組合は何をしているかという勝手に首を切っちゃいけない、賃金もこれ以下を払ってはいけないという最低賃金法というのをつくります。それから労働者同士がお金を出し合って、これが生活協同組合の発端なんですけれど、いざ病気

になったときに労働者相互が助け合う協同組合をつくりましょうということも始めるわけです。昔は団結禁止法といって、団結の力で賃金を下げるなどというのは市場の自由に反すると、島流しにであったり牢屋に放り込まれたり処罰されました。しかし法律が労働組合を認めてしまったら団結してよろしいとなり、労働者は物じゃないんだから反抗したり交渉したりするのは当たり前だということで労働者の権利が認められてヨーロッパの社会はきているわけです。

戦前の日本は労働組合運動が認められなくて、治安維持法や治安警察法があって、何人かでこそこそと話し合っているだけでも引っ張っていかれました。労働組合の歴史は戦後やっと始まりました。労働組合と生活協同組合は表と裏の関係にあります。生活協同組合は働いている人たちがいざというときに備える、より安い値段で安全なものが買えるようにという購買組合です。あるいは労働者が集まって職業のない人のために農地を買って自分たちで開墾して生計を立てる。そして労働者が労働の現場を自分たちでつくっていくことをはじめます。

こうやって一方では市場の自由競争があるけど、その自由競争が人間の命を奪ったり、人間を貧困にしたり、惨めな思いにしたりということがないように、歯止めの為の組合をつくった。労働者たち、あるいは生活する人たちが集まって市場の自由な横暴、暴走、勝手さこういうものを防ぐ1つの組織というものを、社会が育成し、国もそれを育てたのです。この2つがうまくバランスを取っているのがヨーロッパの社会です。ですから農業の問題にしても失業者の問題にしても、使用者側も日本のような露骨な競争社会ではありません。

競争の中の教育

日本では子供の教育にも競争を持ち込んで、子供たちは小学校のときから足を引っ張り合って競争して、できる子とできない子のクラスなんかを分けちゃう。成績の平均のいい学校にはご褒美に1年間に2400万円もの予算が付く。本当は逆ですよ、むしろ偏差値の低い学校に補助金を出して教員の数を増やさなきゃいけないのに、低いところはほっといて廃校にしてもいいといっているぐらいですから。試験に強い子、これが本当に能力のある子だと私は思いません。それをいい子だと考えて、そこに国はどんどん補助金を出す。産業の利潤に結びつくような研究をしている大学には何億というお金が今じゃぶじゃぶときています。地道に世界の人々がどう福祉社会をつくっていくとか、哲学の研究をしているところにお金はきません。私のところは科学研究補助金をこれだけもらった大学ですというと、実際に志願者が集まるから、大学側としても嫌々ながらも補助金を取る。そのために学生の指導、自分の研究もほったらかしてお金がもらえるプランの作成に教授たちは一生懸命なんです。教授たちは自分で嘲っています。今や大学は芸能プロダクションですよ。とにかく何かぱーっとしたことをしないと大学もやっていけない。

これは利潤の競争社会を教育研究の中にそのまま持ち込んでいるのです。日本は幼児教育のうちからそうです。そういう競争を経てきて辛い偏差値が高くてトップクラスにいた子供たちがいわゆる高級官僚になったり一流企業に入ったり。その人たちがバブルを起こし不況のどん底に突き落とした張本人なんです。だから偏差値が高いというのは本当の判断力があるということでは全然ない、社会全体を常に考えることができる人でもない

んです。コミュニケーションがちゃんとでき、人々と話し合いができる能力というのではないんです。大学にいますと、競争が激しくなればなるほど学生の質が落ちていくというのが良くわかります。塾などで勉強をさせられていても、自分が本当に知的探究心があってしているのではないのです。試験をどうクリアしていくかという技術を教わる。そして知識を口の中に突っ込まれるみたいにして、試験が終わったらぱーと忘れていく。そういうことです。自分で考える、追求していく、極めていくという能力はちっとも育ってないから大学に来ても本当の研究というのはできません。そういう人が大蔵省にいたり政治家になったりして国の支配機構になっているのです。私たちは頭が良かったんだから接待を受けようが賄賂をもらおうがそれは偉いんだというモラルです。そういう社会ではいけないのですが、日本は本当にそのようになっています。

競争して勝とうと思ったら良心だのモラルだの他人のことなど考えてられない。だからいじめがある。会社の労務管理課なんて警察よりもっとひどくて、首切ろうと思ったらあの手この手でその人間のあらを探し出してみんなの前で辱めて退職せざるを得ない状況に追い込む。労務課にはいじめて自主的に退職させるノウハウを書いた本が売り出されているのです。そういう大人の社会が子供の社会に反映するから子供もお互いにいじめあって、助け合うことの喜びとか一緒に良かったねという感覚をもてないでいる。だから自殺したり不登校になったりという子供たちが出てくるんですね。尾山奈々ちゃんという中学の女の子が自殺します。「学校なんか大嫌い、私の心を踏みにじるから」この子はとてもできる子だったんですが、そういう遺書を残し

て死ぬんです。そのお母さんがこういうことをいっているんですね。奈々が自殺した後、もっと強い子だったら自殺しないですんだのにと言う人がいた。母親としてもし奈々が強い子で自殺しなかったらどんなに良かったらと思う。だけどこの世の中には繊細な心を持った子供もたくさんいるのです。その子に強くなれ強くなれといくら言ってもその感受性の豊かな繊細な子はそうはなれません。強くない子も楽しく学べる学校にして下さい、と。

人間の歴史と協働

社会も同じだと思うのです。いろんな個性の人がいて、優しい人も善意的な人も深くものを考える人も、今すぐ利潤あるいは上司の気に入りができなくても遠くを見て着実にやっていく人、良心的なことしかできない人もいる。そういう人がみんな生きていけるような労働の場、そういう社会をつくっていくのが人間の本当の労働をし始めたきっかけなんです。

私は本の中で日本の歴史を振り返って、人々は古代からどれだけ協力をし労働してきたか、お互い支えてきたかということを書いています。古代の竪穴式住宅は回りにずっと堀をめぐらしてありますがその跡や穀物を貯蔵する高床式倉庫を見ると、いかに古代の人が道具も何もない中で協力してこういうものをつくってきたかがわかります。中世になっても惣という村人たちの連帯があって、村人が全員参加して年貢が高すぎるんじゃないかとか、この名主は追っ払ってやろうとか、暮らしが困って借金ばかり増えると今までの借金を全部帳消しにする徳政というものがありました。また、みんなで一緒にため池をつくったり、道路をつくったり、あるいは田植

えのとき、屋根を葺くときなどは「結い」という血縁や近隣の助け合い組織があって、そういう協働というのが社会をつくっていました。それがなければ社会というのはできなかったのです。歴史を本気になって勉強してみると、協働社会が日本の歴史の中でずっと流れてきたことがわかります。租庸調の租というのは穀物の税金なんですけど、その租庸調の時代に既に租の一部分は貧困の人を助けるものでした。江戸の町でも困り込みといって、貧困者の為に江戸の人口の70日分の穀物がいつも蓄えられていて配られていました。それから徳川吉宗が小石川の薬園をつくったり、年取った人のための養老院をつくったりして社会のためにちゃんとやってきたんですね。自由といって利益が出ないのはだめ、利益をつくりあげられない人間はクズというような価値観で社会は動いてきたわけではないんです。

協同労働と自立

協同労働の大事なところは、いわゆる資本家が労働者を雇うというしくみになってないことです。いい仕事、生きがいのある仕事をしたいという人が、自分たちでささやかな資金を出し合って1つの労働、働くグループをつくる。例えば介護の仕事を請け負ったり、または製パンの仕事を始めたり。フリースクールに通う不登校の子の最も大きな不安は社会に出たときに働く場があるかということなんです。そのためにフリースクールの卒業生でパンを作る製パン工場をつくらうという動きがあります。そういう風に社会の中できちっと見ていると、必要な職場というのは必ずあるんですね。例えば車椅子の人たちを乗せる専用の福祉タクシーもこのワーカーズコープの中でつくられています。いろんなも

のがつくれる。理解の遅い子のための学習塾をお母さんたちがつくっているという例もあります。こういうものを政府にばかりお願いしますお願いしますと頼ってたんじゃ政府も横暴になってしまう。我々だってできるんだよということを示して、資金をちゃんと出してくださいって運動をすれば政府も認めざるを得ない。自分でやらないとだめなんです。ここがヨーロッパと日本の違うところで、政府にだけやってくれ、守ってくれという。有事立法が通ったというのも守ってくれということばかりいうからです。守ってくれというのは独裁者よ出てこいということなんです。平和というのは政府につくってもらものじゃないんです。私たちがみんなで外国の人たちと交流したり仲良くしたり援助をしたりして、テロ事件が起こらないように友情をつくっていく以外に平和をつくる方法はありません。爆弾を落としてみたってアフガニスタンみたいにまた元のようになってるし、イスラエルとパレスチナの間だって絶対解決しない。イラクだって泥沼になってる。自分がまずやってみることが一番大事。これが自主性ということです。そのやっていることの中で、私たちの税金の政府や地方自治体

の財政に賄ってもらえばもっとうまくいくというプランがあったら、それをもってはじめて援助ということになるわけです。

日本でワーカーズコープの運動が起こり、自分たちでみんなでよってやる、誰も資本家はいない、マネージメントも代わりあってやる、誰もが現場で汗を流すこともやる、という働く場が本当に必要なんです。これは外国では無数につくられてたくさんの労働の協同組合、医療の協同組合、それから住宅の協同組合というのがあります。一緒になって物事をつくっていき、そしてある実績を上げたところで、もうちょっと政府が資金を入れてくれればもっとうまくいくという要求を出しながら発展させていく仕事がとても多くなっています。例えばブラジルのポルトアレグレでは、市のほとんどの仕事を生活協同組合が受け持っているのです。

この仕事は私たちがつくるんだ、私たちがやるんだという姿を子供たちに見せる。就職先がないというんじゃなくて、大人たちだってこうやってつくってるんだよ、君たちだってやろうと思ったらできるという実践例を見せて元気付けてあげて欲しいと思います。

